

平成 27 年度決算の概要

平成 28 年 4 月 28 日
日本貨物鉄道株式会社

I 単体決算（別紙 1）

（単位：億円、単位未満切捨）

		26 年度 決算 A	27 年度 決算 B	B - A	B / A	備 考
鉄道 事業	営業収益	1,338	1,363	+ 24	+ 1.8%	3 年連続増収
	営業費用	1,390	1,397	+ 6	+ 0.5%	
	営業利益	△ 51	△ 33	+ 17	-	25 年度以来 2 年ぶり 改善
関連 事業	営業収益	179	192	+ 12	+ 6.8%	25 年度以来 2 年ぶり 増収
	営業費用	76	73	△ 3	△ 4.1%	
	営業利益	103	118	+ 15	+14.7%	24 年度以来 3 年ぶり 増益
全事業	営業収益	1,518	1,555	+ 36	+ 2.4%	25 年度以来 2 年ぶり 増収
	営業費用	1,466	1,470	+ 3	+ 0.3%	
	営業利益	52	85	+ 33	+63.5%	25 年度以来 2 年ぶり 増益
経 常 利 益		32	59	+ 27	+85.8%	25 年度以来 2 年ぶり 増益
当 期 純 利 益		80	50	△ 29	△36.9%	23 年度以来 4 年ぶり 減益

1. 鉄道事業

(1) 営業収益 1,363 億円（対前期 +24 億円 / +1.8%）

・コンテナ収入の増（+45 億円）、車扱収入の減（△2 億円）、受取保険金の反動減（△11 億円）等

（参考）輸送量 3,077 万トン（対前期 +46 万トン / +1.5%）

・コンテナ 2,211 万トン（対前期 +57 万トン / +2.7%）

積合せ貨物、食料工業品等の増送

紙・パルプ、自動車部品等の減送

・車 扱 866 万トン（対前期 △10 万トン / △1.2%）

暖冬による石油類の減、セメント需要の減

- (2) 営業費用 1,397 億円 (対前期 +6 億円 / +0.5%)
- ・動力費 (+4 億円) 電力料の増、流動燃料の減
 - ・修繕費 (+3 億円) 線路設備修繕の増、車両除却費の増 等
 - ・鉄道線路使用料 (+5 億円) J R・第三セクター共に増

(3) 営業利益 $\Delta 33$ 億円 (対前期 +17 億円 / -)

2. 関連事業

(1) 営業収益 192 億円 (対前期 +12 億円 / +6.8%)

- ・分譲マンション売却収入の増 等

(2) 営業費用 73 億円 (対前期 $\Delta 3$ 億円 / $\Delta 4.1\%$)

- ・宅地分譲仕入経費の減 等

(3) 営業利益 118 億円 (対前期 +15 億円 / +14.7%)

3. 経常利益 59 億円 (対前期 +27 億円 / +85.8%)

4. 特別損益 25 億円 (対前期 $\Delta 86$ 億円 / $\Delta 77.3\%$)

- ・前期：都市計画や公共事業に協力して、長崎駅用地の一部売却、梶ヶ谷（タ）複合施設の除却を行い、その売却益や財産補償等を特別利益に計上（当期は反動減）

5. 当期純利益 50 億円 (対前期 $\Delta 29$ 億円 / $\Delta 36.9\%$)

6. 財政状態

(1) 資産の部 3,591 億円 (対前期末 $\Delta 0$ 億円 / $\Delta 0.0\%$)

(2) 負債の部 3,071 億円 (対前期末 $\Delta 50$ 億円 / $\Delta 1.6\%$)

- ・長期借入金の減 等

(参考) 当期末長期債務 1,683 億円 (対前期末 $\Delta 48$ 億円 / $\Delta 2.8\%$)

- ・有利子債務 1,005 億円 (対前期末 $\Delta 132$ 億円 / $\Delta 11.7\%$)
- ・無利子債務 677 億円 (対前期末 +84 億円 / +14.3%)

(3) 純資産の部 519 億円 (対前期末 +50 億円 / +10.7%)

- ・当期純利益による株主資本（利益剰余金）の積増し 等

7. 設備投資（別紙2）

老朽車両・設備の取替等を実施

- ・総額 223 億円 (対前期 +31 億円 / +16.7%)

(1) 鉄道事業 223 億円 (対前期 +33 億円 / +17.4%)

- ・車両新製（機関車 24 両、コンテナ車 209 両） 141 億円
- ・基幹業務システム改修 8 億円
- ・越谷（タ）配送センターの新設 4 億円

(2) 関連事業 0 億円 (対前期 $\Delta 1$ 億円 / $\Delta 68.5\%$)

II 連結決算（別紙3）

- 営業収益 1,911 億円（対前期 +37 億円 / + 2.0% 連単倍率 1.23）
- 営業費用 1,813 億円（対前期 + 4 億円 / + 0.2%）
- 営業利益 98 億円（対前期 +33 億円 / + 51.0%）
- 経常利益 72 億円（対前期 +27 億円 / + 60.9%）
- 親会社株主に帰属する当期純利益 54 億円（対前期 △33 億円 / △ 38.1%）
- キャッシュ・フローの状況
 - ・ 営業活動CF 225 億円
 - ・ 投資活動CF △140 億円
 - ・ 財務活動CF △ 71 億円
- 連結の範囲
 - ・ 連結子会社 27 社（対前期末 △2 社）
 - ・ 持分法適用会社 11 社（対前期末 増減無し）

収 支 比 較 表 (平成27年度決算 単体)

(単位: 億円・単位未満切捨)

	平成26年度 決算	平成27年度 決算	比較増減	主な増減事由
	A	B	B-A	
鉄道事業				
営業収益	1,338	1,363	24	
運輸収入	1,141	1,183	42	
コンテナ	1,047	1,092	45	積合せ貨物、食料工業品の増
車扱	93	91	-2	暖冬による石油減、セメント需要減
その他収入	197	179	-18	受取保険金(前期)の反動減
営業費	1,390	1,397	6	
人件費	403	399	-3	支給人員の減 等
物件費	767	770	3	
動力費	136	140	4	電力料の増、流動燃料の減
修繕費	171	175	3	線路設備修繕費、機関車除却費の増
鉄道線路使用料	168	173	5	JR・第三セクターともに増
その他	291	281	-9	駅施設賃借支払期間終了 等
減価償却費	169	170	1	コンテナ新製によるリースの増
租税公課	55	60	4	梶ヶ谷(夕)取得に伴う概算計上
厚生福利施設費相殺	-4	-4	0	
営業利益	-51	-33	17	
関連事業				
営業収益	179	192	12	分譲マンション売却収入、土地貸付の増
営業費	76	73	-3	
人件費	3	3	-0	
物件費	32	29	-2	
修繕費	4	5	0	
その他	27	24	-3	宅地分譲仕入経費の減
減価償却費	25	25	-0	
租税公課	14	14	0	
厚生福利施設費相殺	-0	-0	0	
営業利益	103	118	15	
全事業営業利益	52	85	33	
営業外損益	-20	-25	-5	車両所立退料(前期)の反動減、支払利息の減
経常利益	32	59	27	
特別損益	111	25	-86	長崎駅用地の一部売却、梶ヶ谷(夕)複合施設の財産補償(取用)(前期)の反動減 等
税引前当期純利益	144	85	-58	
法人税、住民税及び事業税	16	32	15	
法人税等調整額	46	1	-45	長崎駅用地の一部売却、梶ヶ谷(夕)複合施設の財産補償に伴う圧縮記帳(前期)の反動減、実効税率変更
当期純利益	80	50	-29	

平成27年度設備投資額

(単位:億円)

大項目	中項目	鉄道事業	関連事業	計
輸送設備の維持保全	老朽設備取替	15		15
	安全対策	19		19
	安定輸送対策	5		5
	環境保全			
	小計	40		40
経営の体質改善	業務運営方式の改善	23	0	24
	技術開発・その他	17		17
	小計	41	0	41
輸送力整備	幹線輸送			
車両	車両	141		141
	計	223	0	223

収支比較表(平成27年度決算 連結)

(単位:億円・単位未満切捨)

	平成26年度 決算	平成27年度 決算	比較増減	主な増減事由
	A	B	B-A	
営業収益	1,874	1,911	37	積合せ貨物、食料工業品の増、暖冬による石油減、分譲マンション収入の増 等
営業費	1,808	1,813	4	動力費・線路使用料の増、減価償却費の増、宅地分譲仕入経費の減、租税公課の増 等
営業利益	65	98	33	
営業外損益	-20	-26	-5	長期借入金支払利息の減 等
経常利益	44	72	27	
特別損益	113	22	-90	長崎駅用地の一部売却、梶ヶ谷(タ)複合施設の財産補償(収用)(前期)の反動減 等
税金等調整前当期純利益	157	94	-63	
法人税、住民税及び事業税	21	36	15	
法人税等調整額	45	1	-44	長崎駅用地の一部売却、梶ヶ谷(タ)複合施設の財産補償(収用)に伴う圧縮記帳(前期)の反動減、実効税率変更
当期純利益	91	57	-34	
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2	-0	
親会社株主に帰属する当期純利益	88	54	-33	

第 29 期 決 算 概 況

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

日本貨物鉄道株式会社

平成 28 年 3 月期 決算概況

平成 28 年 4 月 28 日

会社名 日本貨物鉄道株式会社 URL <http://www.jrfreight.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 山田 哲也 TEL (03)5367-7379
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 23 日

(百万円未満切捨)

1. 28 年 3 月期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	155,578	(2.4)	8,531	(63.5)	5,971	(85.8)	5,079	(△36.9)
27 年 3 月期	151,895	(△0.4)	5,219	(△18.9)	3,213	(△7.5)	8,044	(326.5)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	13,366 46	—	10.3	1.7	5.5
27 年 3 月期	21,170 67	—	17.5	0.9	3.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	359,110	51,984	14.5	136,802 43
27 年 3 月期	359,162	46,942	13.1	123,533 79

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 51,984 百万円 27 年 3 月期 46,942 百万円

2. 配当の状況

実施しておりません。

3. 29 年 3 月期の業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	158,100	(1.6)	9,100	(6.7)	6,800	(13.9)	8,800	(73.3)	23,157	89

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28 年 3 月期	380,000 株	27 年 3 月期	380,000 株
28 年 3 月期	—	27 年 3 月期	—
28 年 3 月期	380,000 株	27 年 3 月期	380,000 株

当期の業績の概要

日本貨物鉄道株式会社

当該事業年度におけるわが国経済は、特に下半期に入り国内消費が伸び悩んだほか、景気の停滞から未経験のマイナス金利政策が導入され金融市場が不安定な動きを示すなど、先行きの不透明さが増す状況となりました。あわせて、国内貨物総輸送量は昨年度を下回りましたが、そのような厳しい状況の中でも、全社を挙げた営業努力により鉄道へのモーダルシフトの流れを確実に取り込み、鉄道貨物輸送は伸びを示しました。

平成27年度は、3年間の「中期経営計画2016」の2年目に当り、最大の眼目である平成28年度鉄道事業黒字化に向けた要の年として、役員・社員が一丸となって、「意識改革」「計数管理の改革」「組織改革」の経営改革の3つの柱に取り組みました。

また、社員一人ひとりの努力の積み重ねにより、コンテナ列車積載率は統計が残る平成12年度以来初めて80%を超え、定時運行率も過去3年間では最高の94.4%まで向上したほか、無駄な空コンテナ回送を確実に減少させました。また、昨年度実施した「ボトムアップによるコスト削減」施策では、社員のアイデアにより燃料費や修繕費等の削減効果が数値に現れ、収支改善に貢献しました。

その結果として、平成27年度における運輸収入は1,183億円（前期比3.8%増）となりました。

また、関連事業においては、マンション分譲や土地賃貸を行ったほか、今後の収入確保に向けた商業施設開発等を着実に進めました。

以上により、鉄道事業の営業損失は33億円（前期比17億円改善）、関連事業の営業利益は118億円（前期比15億円増）となり、事業別開示を開始して以来、それぞれ最高となりました。これにより、経常利益は59億円（前期比27億円増）と、平成2年度以来最高の水準となりました。さらに特別損益、法人税等を加減した当期純利益は50億円（前期比29億円減）となりました。

また、中間期における業績予想との比較では、全事業の売上高は17億円の減、営業利益は14億円の増、経常利益は13億円の増、当期純利益は0.6億円の減となりました。

平成28年度に入り、景気の低迷が懸念されるほか、昨年度に引き続き線路使用料の増加や、津軽海峡線における新幹線との共用走行専用機関車EH800形式の一斉投入による減価償却費の増高等が見込まれます。こうした厳しい状況の中でも「中期経営計画2016」の最終年度として、鉄道事業黒字化の達成に向け経営改革の3つの柱への取組みを深度化します。

それに加えた新たな取組みとして、平成28年度は「3つの構造改革」を具体化いたします。

1つ目は、構造赤字部門の抜本的改革です。ORS・臨海鉄道・車扱にかかる輸送は鉄道事業の赤字の大きな原因となっていますが、関係者との踏み込んだ折衝を行い、具体的かつ抜本的な解決策を構築します。

2つ目は、新商品・新技術の開発です。市場ニーズの高い温度管理輸送、ハイキューブ（背高）海上コンテナ輸送の実用化に向けて取組みを進めてまいります。

3つ目は、連結決算の本格開始です。将来の上場申請も可能なレベルの社内管理体制整備に取り組みます。

また、外部収入の拡大を進めることでグループ経営を強化し、安定した利益を上げていくことのできる企業グループとしての基礎を構築していきます。

黒字化達成後の鉄道事業においては、鉄道輸送から得られる利益の維持向上、東京貨物ターミナル駅で現在開発を進めている物流施設と鉄道輸送とのシナジー効果を発揮し、利益の安定化を目指します。

関連事業では、自らが獲得した利益を将来の成長に向けた再投資に充当する新たな成長戦略を検討します。

また、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構から受けている無利子融資の支援、資金調達コストの低減に向けた取組みにより財務体質の強化・営業外費用の縮小を進め、経営基盤をより強固なものいたします。

現在取り組んでいる経営自立計画は平成30年度までの計画ですが、それから先、多少の経済変動があっても、長期持続的に100億円規模の経常利益を確保し続けることが可能な企業へと成長してまいります。あわせて、社内に委員会を立ち上げて将来の上場申請も可能なレベルの社内体制整備を進め、「経営の自立」実現に向けた歩みをより確かなものにしていきます。そのために、まずは平成28年度における鉄道事業黒字化を達成します。

今後とも、何卒、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

《資料 1》

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)	比較増減額
(資産の部)			
流動資産	42,990	39,628	△ 3,361
現金及び預金	7,617	9,555	1,937
未収運賃	12,420	12,887	466
未収金	13,297	7,431	△ 5,866
未収収益	677	615	△ 61
貯蔵品	3,106	3,253	146
前払金	3,893	3,973	80
繰延税金資産	1,235	1,171	△ 63
その他	741	741	△ 0
固定資産	316,172	319,481	3,308
鉄道事業固定資産	228,197	238,744	10,546
関連事業固定資産	47,740	45,302	△ 2,437
各事業関連固定資産	13,715	12,831	△ 884
建設仮勘定	6,505	2,928	△ 3,577
投資その他の資産	20,013	19,675	△ 338
関係会社株式	9,788	9,832	43
投資有価証券	729	770	41
長期前払費用	1,122	866	△ 256
繰延税金資産	7,540	7,453	△ 87
その他	868	784	△ 83
貸倒引当金	△ 36	△ 31	4
資産合計	359,162	359,110	△ 52

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)	比較増減額
(負債の部)			
流動負債	60,890	62,813	1,922
1年以内返済長期借入金	19,981	19,645	△ 335
1年以内返済 支配株主からの長期借入金	3,195	3,195	—
未払金	20,405	22,346	1,941
未払費用	812	764	△ 47
未払法人税等	1,282	2,690	1,408
未払消費税等	1,108	213	△ 895
前受金	4,365	4,444	79
前受収益	2,086	2,143	57
賞与引当金	2,756	3,033	277
環境対策引当金	1	2	0
固定資産解体費用引当金	600	62	△ 537
その他	4,296	4,270	△ 25
固定負債	251,328	244,311	△ 7,017
長期借入金	93,863	80,917	△ 12,945
支配株主からの長期借入金	56,097	64,577	8,480
退職給付引当金	55,617	55,247	△ 370
環境対策引当金	461	516	54
預り保証金	35,623	33,866	△ 1,756
その他	9,665	9,186	△ 478
負債合計	312,219	307,125	△ 5,094
(純資産の部)			
株主資本	46,898	51,977	5,079
資本金	19,000	19,000	—
資本剰余金	15,300	15,300	—
資本準備金	15,300	15,300	—
利益剰余金	12,597	17,677	5,079
その他利益剰余金	12,597	17,677	5,079
圧縮積立金	15,775	21,897	6,122
圧縮特別勘定積立金	6,174	—	△ 6,174
繰越利益剰余金	△ 9,351	△ 4,220	5,130
評価・換算差額等	44	7	△ 37
その他有価証券評価差額金	44	7	△ 37
純資産合計	46,942	51,984	5,042
負債及び純資産合計	359,162	359,110	△ 52

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

《資料 2》

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減額
	〔平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで〕	〔平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで〕	
鉄 道 事 業			
営業収益	133,899	136,366	2,466
営業費	139,042	139,723	680
営業利益	△ 5,143	△ 3,357	1,786
関 連 事 業			
営業収益	17,995	19,212	1,216
営業費	7,633	7,324	△ 309
営業利益	10,362	11,888	1,526
全 事 業 営 業 利 益	5,219	8,531	3,312
営業外収益	1,373	449	△ 924
営業外費用	3,379	3,008	△ 370
経常利益	3,213	5,971	2,758
特別利益	14,826	3,398	△ 11,427
特別損失	3,638	858	△ 2,779
税引前当期純利益	14,400	8,511	△ 5,889
法人税、住民税及び事業税	1,680	3,263	1,582
法人税等調整額	4,675	168	△ 4,506
当 期 純 利 益	8,044	5,079	△ 2,965

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成27年4月 1日から〕
〔平成28年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本合計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計
			圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金			
平成27年4月1日残高	19,000	15,300	15,775	6,174	△ 9,351	12,597	46,898	
事業年度中の変動額								
当期純利益					5,079	5,079	5,079	
圧縮積立金の積立			6,727		△ 6,727	-	-	
圧縮積立金の取崩			△ 604		604	-	-	
圧縮特別勘定積立金の取崩				△ 6,174	6,174	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	6,122	△ 6,174	5,130	5,079	5,079	
平成28年3月31日残高	19,000	15,300	21,897	-	△ 4,220	17,677	51,977	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日残高	44	44	46,942
事業年度中の変動額			
当期純利益			5,079
圧縮積立金の積立			-
圧縮積立金の取崩			-
圧縮特別勘定積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△ 37	△ 37	△ 37
事業年度中の変動額合計	△ 37	△ 37	5,042
平成28年3月31日残高	7	7	51,984

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ～ 60 年

車両 10 ～ 30 年

機械装置 5 ～ 17 年

工具器具備品 2 ～ 20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3) 固定資産解体費用引当金

建物等の解体に伴う支出に備えるため、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

4. 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用等に伴う受入額（22百万円）を除いた額は198百万円であり、特別損失に計上した「固定資産圧縮額」のうち収用等に伴う圧縮額を除いた額は169百万円であります。

5. ヘッジ会計の方法

金利スワップはすべて特例処理の要件を満たしているものであるため、特例処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

追 加 情 報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号) 及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号) が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、従来¹⁾の 32.26%から 30.86%に変更し、平成 30 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.62%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は 429 百万円減少し、法人税等調整額が 429 百万円増加しております。また、その他有価証券評価差額金の影響額は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産 投資有価証券 9 百万円

宅地建物取引業法第 25 条に基づく営業保証金であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 382,368 百万円

3. 保証債務の内容及び金額 (単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
京葉臨海鉄道(株)	4,168	金融機関からの借入れに対する債務保証
北九州貨物鉄道施設保有(株)	3,083	同上
水島臨海鉄道(株)	1,703	同上
その他(1社)	196	同上
債務保証計	9,150	
京葉臨海鉄道(株)	262	金融機関からの借入れに対する債務保証予約
債務保証予約計	262	
合計	9,413	

4. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権 短期金銭債権 5,914 百万円

関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務 6,608 百万円

長期金銭債務 5,725 百万円

5. 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産 298,091 百万円

土地 29,049 百万円 建物 92,392 百万円

構築物 45,516 百万円 車両 112,019 百万円

その他 19,112 百万円

無形固定資産 1,714 百万円

6. 固定資産の取得原価から直接減額された

工事負担金等累計額 17,498 百万円

7. 偶発債務

過去に発生させた火災事故に関して、所有者から損害賠償を求められる可能性を有しております。なお、賠償額については、当事業年度末において金額を合理的に見積ることが困難なため記載しておりません。

損益計算書に関する注記

1. 営業収益 155,578 百万円

鉄道事業 136,366 百万円 貨物運輸収入 118,399 百万円

運輸附帯収入等 17,967 百万円

関連事業 19,212 百万円

2. 営業費 147,047 百万円

運送営業費及び売上原価 112,254 百万円

販売費及び一般管理費 7,648 百万円

諸税 7,525 百万円

減価償却費 19,619 百万円

3. 関係会社との取引高

営業収益 57,155 百万円 営業取引以外

営業費 21,321 百万円 の取引高 3,242 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数に関する事項

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
普通株式	380,000株	—	—	380,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金等であります。

また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は766百万円であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収運賃並びに未収金に係る顧客の信用リスクは、収入支出事務規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して一部の契約を除き、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	9,555	9,555	—
(2) 未収運賃	12,887	12,887	—
(3) 未収金	7,431	7,431	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9	10	0
② その他有価証券	281	281	—
(5) 未払金	(22,346)	(22,346)	—
(6) 未払費用	(764)	(764)	—
(7) 未払法人税等	(2,690)	(2,690)	—
(8) 長期借入金	(100,563)	(103,474)	(2,911)
(9) 支配株主からの長期借入金	(67,773)	(57,368)	10,404
(10) 預り保証金	(21,708)	(21,993)	(284)

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額

によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券ともに取引所の価格によっております。

(5) 未払金、(6) 未払費用及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び(9) 支配株主からの長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は一部の契約を除き、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(10) 預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を当該預り保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 投資有価証券及び関係会社株式のうち、非上場株式（子会社株式 6,463 百万円、関連会社株式 3,368 百万円、その他有価証券 479 百万円）及び一部の預り保証金（13,288 百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の表中には含めておりません。

(注) 3. 長期借入金、支配株主からの長期借入金及び預り保証金に係る貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に返済される予定のものが含まれております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸複合物流施設、賃貸商業施設等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
75,176	292,156

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変化が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	被所有 直接 100.0%	設備投資に係る資金の借入等	設備投資に係る借入金 (注1)	11,697	1年以内返済 長期借入金 長期借入金	3,195 64,577
				設備投資に係る助成金 (注2)	2,689	未収金	1,532

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 借入金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成 10 年法律第 136 号）」第 13 条第 2 項及び附則第 5 条第 1 項の規定に基づく無利子のものであります。

(注) 2. 助成金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成 10 年法律第 136 号）」附則第 5 条第 1 項の規定に基づく助成金であります。

2. 関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ジェイアールエフ商事(株)	所有 直接 100.0%	リース資産賃借・物品購入等 役員の兼任 役員の派遣	リース資産の購入 (注1)	2,802	短期リース債務 長期リース債務	2,875 4,996
関連会社	京葉臨海鉄道(株)	所有 直接 33.9% 間接 0.9%	鉄道施設の賃借 役員の兼任	債務保証 債務保証予約 (注2)	4,168 262	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. リース資産の購入については、市場の実勢価格を勘案し、その都度交渉の上、取引条件を決定しております。

(注) 2. 京葉臨海鉄道(株)の銀行借入（4,430 百万円、期限 20 年）につき、債務保証及び債務保証予約を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 136,802 円 43 銭
- 1 株当たり当期純利益金額 13,366 円 46 銭

重要な後発事象に関する注記

資金の借入

当社は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成 10 年法律第 136 号）」附則第 5 条第 1 項の規定により、鉄道施設等の設備投資資金に充当するため、下記のとおり借入を行うことを決定いたしました。

- | | |
|----------|-----------------------|
| (1)借入先 | 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 |
| (2)借入金額 | 7,662 百万円 |
| (3)借入利率 | 無利子 |
| (4)借入予定日 | 平成 28 年 5 月 9 日 |
| (5)返済方法 | 10 年据置後 10 年半年賦均等償還 |
| (6)担保提供 | 無 |

表－1 輸送実績の概要

項 目	前事業年度	当事業年度	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	1,141	1,183	42	103.8
コ ン テ ナ	1,047	1,092	45	104.3
車 扱	93	91	△ 2	97.4
輸 送 量 (万トン)	3,031	3,077	46	101.5
コ ン テ ナ	2,154	2,211	57	102.7
車 扱	876	866	△ 10	98.8
輸送トンキロ(億トンキロ)	207	212	4	102.3
コ ン テ ナ	194	199	5	102.6
車 扱	13	12	△ 0	98.9

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表－2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前事業年度	当事業年度	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農産品・青果物	2,082	2,136	54	102.6
	化学工業品	2,032	2,088	56	102.8
	化学薬品	1,484	1,476	△ 8	99.4
	食料工業品	3,388	3,636	248	107.3
	紙パルプ等	3,327	3,253	△ 74	97.8
	他工業品	1,511	1,537	26	101.7
	積合せ貨物等	2,341	2,656	315	113.5
	自動車部品	728	697	△ 31	95.6
	家電・情報機器	458	441	△ 16	96.4
	エコ関連物資	397	445	47	112.0
	そ の 他	3,788	3,745	△ 43	98.9
	コ ン テ ナ 計	21,542	22,116	574	102.7
車 扱	石 油	5,805	5,794	△ 11	99.8
	セメント・石灰石	1,427	1,368	△ 59	95.9
	車 両	862	855	△ 7	99.2
	そ の 他	674	643	△ 31	95.4
	車 扱 計	8,769	8,660	△ 108	98.8
合 計	30,311	30,777	465	101.5	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成28年3月期 期末連結決算概況について

当連結決算は、連結子会社 27 社(※)(前期末 29 社)、持分法適用会社 11 社(同 11 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前期比 2.0%増の 1,911 億円、営業利益が前期比 51.0%増の 98 億円、経常利益が前期比 60.9%増の 72 億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 38.1%減の 54 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 19 億円減の 3,981 億円、自己資本が前期末比 63 億円増の 644 億円で、自己資本比率 16.2%、1 株当たり純資産が 169,615 円 41 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 225 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 140 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 71 億円の流出となりました。

※H28 年 3 月 31 日現在

(注) 本連結決算書につきましては、監査法人の監査は受けておりません。

平成28年3月期 連結決算概況

平成28年4月28日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 山田 哲也
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

URL <http://www.irfreight.co.jp>

TEL (03) 5367 - 7379

(百万円未満切捨)

1. 28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	191,175	2.0	9,859	51.0	7,224	60.9	5,499	△ 38.1
27年3月期	187,414	△ 0.2	6,527	△ 17.2	4,489	△ 4.4	8,885	237.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年3月期	14,471	72	-	-	9.0	1.8	5.2
27年3月期	23,382	87	-	-	15.8	1.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 137百万円 27年3月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
28年3月期	398,146		71,206		16.2	169,615	41
27年3月期	400,124		64,917		14.5	152,921	09

(参考) 自己資本 28年3月期 64,453 百万円 27年3月期 58,110 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	22,506	△ 14,021	△ 7,130	16,568
27年3月期	23,697	△ 18,165	△ 8,577	15,083

2. 29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	196,200	2.6	10,200	3.5	7,800	8.0	9,300	69.1	24,473	68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

※「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。

また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	380,000 株	27年3月期	380,000 株
28年3月期	- 株	27年3月期	- 株
28年3月期	380,000 株	27年3月期	380,000 株

連結貸借対照表

(平成28年 3月31日 現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	60,031	55,933	△ 4,097	93.2
現金及び預金	15,879	17,252	1,372	108.6
受取手形及び売掛金	23,947	18,481	△ 5,466	77.2
未収金	8,286	8,671	385	104.7
たな卸資産	3,396	3,484	87	102.6
その他	8,521	8,043	△ 477	94.4
固定資産	340,093	342,213	2,120	100.6
有形固定資産	310,791	314,142	3,351	101.1
無形固定資産	3,307	2,946	△ 360	89.1
投資その他の資産	25,994	25,123	△ 870	96.7
投資有価証券	11,980	12,091	110	100.9
長期前払費用	1,174	909	△ 264	77.5
繰延税金資産	8,770	8,351	△ 418	95.2
その他	4,069	3,770	△ 298	92.7
資産合計	400,124	398,146	△ 1,977	99.5
(負債の部)				
流動負債	70,518	71,818	1,300	101.8
短期借入金等	29,449	28,749	△ 700	97.6
支払手形及び買掛金	28,325	30,512	2,186	107.7
賞与引当金	3,609	3,948	338	109.4
その他	9,133	8,608	△ 524	94.3
固定負債	264,688	255,122	△ 9,566	96.4
長期借入金	158,714	152,721	△ 5,993	96.2
退職給付に係る負債	59,198	57,760	△ 1,438	97.6
その他	46,775	44,640	△ 2,134	95.4
負債合計	335,207	326,940	△ 8,266	97.5
(純資産の部)				
資本金	19,000	19,000	—	100.0
資本剰余金	15,300	15,344	43	100.3
利益剰余金	24,768	30,367	5,599	122.6
株主資本合計	59,068	64,711	5,642	109.6
その他の包括利益累計額	△ 958	△ 257	701	26.9
非支配株主に帰属する当期純利益	6,807	6,752	△ 55	99.2
純資産合計	64,917	71,206	6,288	109.7
負債及び純資産合計	400,124	398,146	△ 1,977	99.5

連結損益計算書

〔平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで〕

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	187,414	191,175	3,760	102.0
営業費用	180,886	181,316	429	100.2
営業利益	6,527	9,859	3,331	151.0
営業外収益	1,769	801	△968	45.3
営業外費用	3,807	3,435	△371	90.2
経常利益	4,489	7,224	2,734	160.9
特別利益	15,068	3,507	△11,561	23.3
特別損失	3,763	1,249	△2,514	33.2
税金等調整前当期純利益	15,795	9,482	△ 6,312	60.0
法人税、住民税及び事業税	2,111	3,655	1,543	173.1
法人税等調整額	4,547	120	△ 4,426	2.6
当期純利益	9,136	5,707	△3,429	62.5
非支配株主に帰属する当期純利益	251	208	△ 43	82.9
親会社株主に帰属する当期純利益	8,885	5,499	△ 3,386	61.9

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成27年度連結財務諸表作成上の連結対象会社

